

インベスコ 米国株式ダイナミック・マルチファクター・ファンド

<為替ヘッジあり> / <為替ヘッジなし>

追加型投信 / 海外 / 株式 / インデックス型

愛称：アメリカン・ダイナミック

－ 市場局面お知らせレポート －

お知らせする市場局面は当ファンドが採用するダイナミック・マルチファクター運用をご説明したものです。

2024年7月 | 米国株式の市場局面判断

後退局面 (2024年6月の市場局面：回復局面)

景気先行指標：トレンドを下回る

景気先行指標は過去1か月で弱含み、長期トレンドをさらに下回りました。製造業の受注は安定していますが、消費者心理、企業の景況感、住宅関連の指標は弱含みました。また、金融市場ではこれまでの金融引き締め効果が表れており、景気先行指標は長期トレンドを下回る水準で推移しています。

成長期待指標：減速

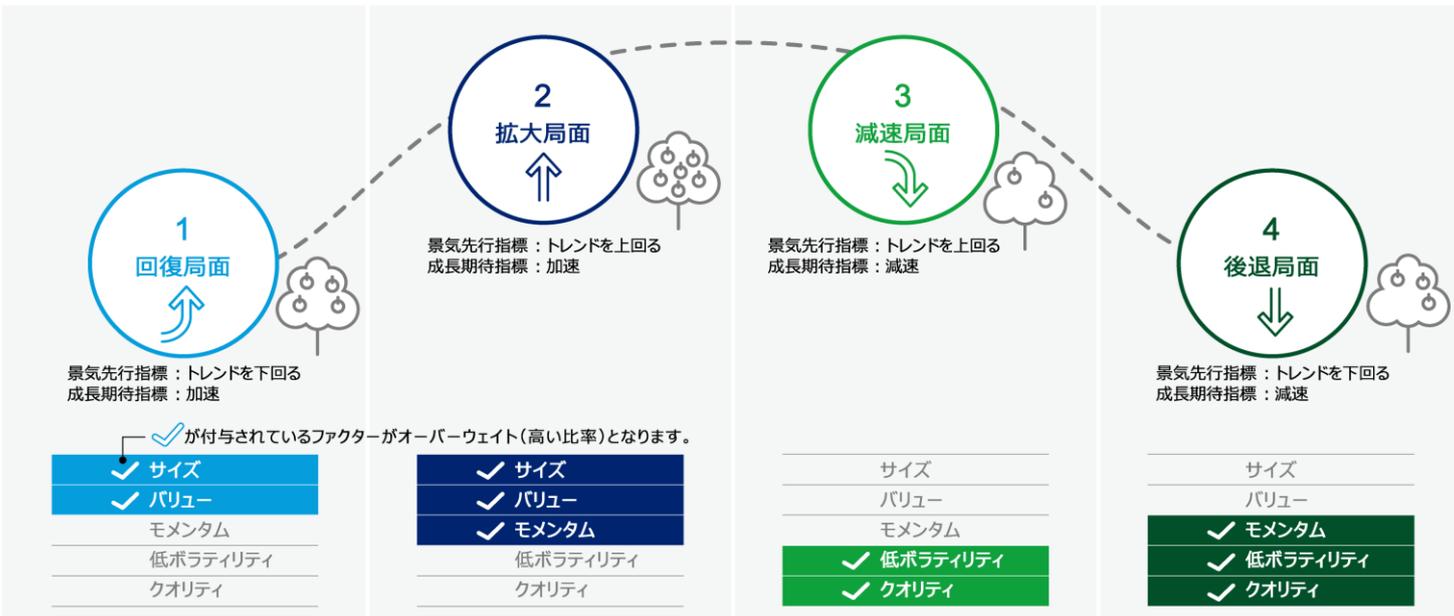
成長期待指標は過去1か月で低下し、減速に転じました。先月も株式市場は債券市場をアウトパフォームしたものの、過去数か月において、国債などの安全資産に対し、株式やハイイールド社債などの相対的な魅力度が低下しました。また、クレジットスプレッドは小幅に拡大しており、成長期待指標は減速に転じました。

局面判断：モメンタム/低ボラティリティ/クオリティ

景気先行指標がトレンドを下回って推移する中、成長期待指標が減速に転じたことから、米国株式市場は後退局面にあるとの判断に変更し、今月よりモメンタム、低ボラティリティ、クオリティのファクターをオーバーウェイトします。

※市場局面は月末に特定し、翌月初に見直しされます。上記は作成日現在のものであり、市場環境の変動などにより変更される場合があります。

ご参考：各市場局面における5つのファクター配分のイメージ



シクリカル (景気動向に左右されやすい) 銘柄が相対的に強い傾向

ディフェンシブ (景気動向に左右されにくい) 銘柄が相対的に強い傾向

図はイメージです。

投資リスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

基準価額の変動要因

ファンドは上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、実質的に外国の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

■ 価格変動リスク ■ 信用リスク ■ カントリー・リスク ■ 為替変動リスク ■ 流動性リスク

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。投資リスクの詳細およびその他の留意点等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申し込みメモ

購入の申込期間	当初申込期間：2024年2月26日から2024年3月7日まで 継続申込期間：2024年3月8日から2025年6月4日まで * 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金の受け取り方法により、「分配金再投資コース」と「分配金受取りコース」の2コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額 (2024年3月7日までの当初申込期間中は1口当たり1円)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日に該当する日には、購入・換金のお申し込みの受け付けを行いません。 * 申込不可日は投資対象ETFの変更等に併い変更される場合があります。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取り消し	取引所などにおける取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限（設定日：2024年3月8日）
決算日	毎年3月7日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 * 「分配金再投資コース」でお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除は適用されません。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申し込み（販売会社）

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当資料のお取り扱いにおけるご注意】

当資料はインバスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申し込みの場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券など（外貨建資産には、為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が定める 3.30%（税抜3.00%）以内 の率を乗じて得た額
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	当ファンド 日々の投資信託財産の純資産総額に 年率0.814%（税抜0.74%） を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。 投資対象とする上場投資信託証券（ETF）※：年率0.29% ※上記は本書作成時に委託会社が入し得る公表データを掲載したものであり、今後変動する可能性があります。また、投資対象ETFの見直しに伴い変更される場合があります。 年率1.104%（税込）程度 * 上記の値は目安であり、実際の上場投資信託証券（ETF）への投資比率等によって変動します。
その他の費用・手数料	・組入る有価証券の売買委託手数料等の費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 ・監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して 年率0.11%（税抜0.10%） を上限として、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。

※上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社（設定・運用など）	インバスコ・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社（投資信託財産の管理など）	三井住友信託銀行株式会社